

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和3年12月24日

2. 認定事業適応事業者の名称

京都中央信用金庫

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年1月～令和8年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1） 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

テクノロジーの進歩と新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって人々の生活様式は急速に変化し、今後も顧客層の中心はデジタルネイティブ世代へとシフトしていくと予想される。かかる状況を踏まえて、当金庫は地域金融機関として地域社会の繁栄に持続的かつ発展的に寄与することを目的として、中期経営計画の重点戦略に“DXへの挑戦”を掲げている。

中期経営計画で掲げた「Biz.Revo プロジェクト（生産性革命計画）」において、「デジタル化の推進（DXへの挑戦）」を注力していく領域と定め、デジタル活用による業務効率化やUX（User Experience）の高度化・データ利活用による対面営業の高度化にチャレンジする。また、2021年7月に“DXへの挑戦”の指針として、DX-Vision『地域で一番、お客さまと“広く、深く”つながる金融機関へ』を定めるとともに、この実現に向け、4つの重点戦略からなる「DX戦略」を策定した。これらに基づく諸施策の強力な推進を通して、信用金庫事業における競争力の維持・強化を実現することを目標としている。

2022年度においては、2023年1月に情報系システムを更改し、無線LAN化を実施するとともに、2in1タブレットやノート型PCの導入等を実施した。

（2） 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

当金庫の収益基盤の根幹をなすものであるとともに、これを深化・発展させていくことが地域金融機関としての責務である事業性融資について、新たなデジタル戦略基盤に基づく営業推進活動の結果、これに係る売上高伸び率（2021年度から2025年度までの期間における伸び率）が、2025年度において2016年度から2020年度までの5年間における信用金庫業界全体の融資に係る業種売上高伸び率を25.00%ポイント上回ることを目標としている。

2022年度における事業性融資に係る売上高伸び率（2021年度から2022年度までの売上高伸

び率)は、2016年度から2020年度までの5年間における信用金庫業界全体の融資に係る業種売上高伸び率を10.83%ポイント上回った。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度においては、有利子負債／CFが9.9倍となり、経常収支比率が128.9%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022年度においては、2023年1月に情報系システムを更改し、無線LAN化を実施するとともに、2in1タブレットやノート型PCの導入等を実施した結果、商品等1単位当たりの販売費等を7.0%削減した。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものを用いる。）を記載する。